国連CEFACT標準準拠

業界横断EDI仕様の技術審査要領

2021年10月改訂

2019年2月

国連CEFACT日本委員会

登録技術審査グループ

目次

[１．国連CEFACT標準の概要 4](#_Toc2265558)

[１．１　国連CEFACTのデータモデル 4](#_Toc2265559)

[（１）EDIデータ共通辞書 4](#_Toc2265560)

[（２）共通辞書は誰が整備しているか 5](#_Toc2265561)

[（３）共通辞書の内容 6](#_Toc2265562)

[（４）共通辞書の構成 7](#_Toc2265563)

[（５）コア構成要素（CC） 7](#_Toc2265564)

[（６）業務情報項目（BIE） 8](#_Toc2265565)

[（７）データ型 10](#_Toc2265566)

[１．２　メッセージ構築法 11](#_Toc2265567)

[（１）ビジネス文書構築法（CCBDA） 11](#_Toc2265568)

[２．業界横断EDI仕様概説 13](#_Toc2265569)

[２．１　業界横断EDI共通辞書 13](#_Toc2265570)

[２．２　業務領域メッセージ設計手順 14](#_Toc2265571)

[２．３　業務要件定義 14](#_Toc2265572)

[（１）目的 15](#_Toc2265573)

[（２）業務領域 15](#_Toc2265574)

[（３）トランザクション一覧 15](#_Toc2265575)

[（４）プロセス定義 16](#_Toc2265576)

[（５）ユースケース図 17](#_Toc2265577)

[（６）アクティビティ図 18](#_Toc2265578)

[（７）概念データモデル 19](#_Toc2265579)

[２．４メッセージ設計 20](#_Toc2265580)

[（１）サプライチェーン参照データモデル 20](#_Toc2265581)

[（２）XMLスキーマ生成 23](#_Toc2265582)

[３．技術審査基準 25](#_Toc2265583)

[３．１　業界横断EDI辞書の技術審査 25](#_Toc2265584)

[（１）業界横断EDI辞書の対象項目 25](#_Toc2265585)

[（２）業界横断EDI辞書に掲載する情報 25](#_Toc2265586)

[（３）審査要領 26](#_Toc2265587)

[３．２　国連CEFACTサブミッション・ガイド 27](#_Toc2265588)

[（１）メインテナンス要求の根拠資料 27](#_Toc2265589)

[（２）サブミッション・シート 27](#_Toc2265590)

[３．３　業界横断EDI参照メッセージの技術審査 30](#_Toc2265591)

[（１）メッセージ定義表 30](#_Toc2265592)

[（２）メッセージ表の行構造 31](#_Toc2265593)

[（３）メッセージ表の列定義 31](#_Toc2265594)

[（４）審査要領 31](#_Toc2265595)

[３．４　業務領域メッセージ登録技術審査 32](#_Toc2265596)

[（１）業務領域の登録 32](#_Toc2265597)

[（２）業務領域メッセージの登録 33](#_Toc2265598)

[（３）業務領域メッセージの技術審査 34](#_Toc2265599)

[（４）メッセージ以外の文書登録 36](#_Toc2265600)

[付録１：国連CEFACT技術仕様 37](#_Toc2265601)

# １．国連CEFACT標準の概要

国連CEFACT標準に則ったメッセージ設計手順を図１－１に示す。これは国連の標準を開発する手順であり、国内の業界横断EDI仕様による国内業界や企業グループのメッセージ設計にそのまま適用する必然性はない。ただし、共通辞書を中心としたデータモデル化手法やメッセージ構築法は、業界横断EDI仕様による業務領域メッセージの設計に欠かせない概念であり、充分に理解しておく必要がある。



図１－１　国連CEFACT標準メッセージ設計手順

　参考までに、図１－１に示す主要な国連CEFACT標準は、付録１に掲載するURLより技術仕様および標準を参照できる。

## １．１　国連CEFACTのデータモデル

### （１）EDIデータ共通辞書

EDIは企業間の取引において、取引データ（受発注・出荷納入・請求 支払など）を取引当事者のコンピュータ間でネットワークを通じて交換する方式である。その際、両者のコン ピュータアプリケーションは、送受信されるデータを同じ意味で解釈しなければならない。例えば、ドル ベースの価格を円ベースで解釈したり、容量を重量と誤解しては商売が成り立たない。そこで、企業間で交換される EDIデータについては、企業グループや業界ごとに約束ごとが作られ、標準化が進められてきた。

しかしながら、最近におけるサプライチェーンの拡大およびサプライチェーン全体の最適化を図るに当たっては、異なる企業グループや異なる業界との情報交換が必要になり、企業グループや業界毎に取り決められた EDI データ標準はその度に変換を余儀なくされている。更に、海外との取引を考えると、国内の業界ごとで取り決めた EDI標準は全く役に立たない。これは、EDIデータと言うコンピュータが扱う言葉の意味が、国や業務領域ごとにバラバラに決められてしまったからである。

これを解決するのが EDI共通辞書である。業種間・国際間で、多くの企業や標準団体が協力して作り上げている EDIの世界共通語を納めたのが EDI共通辞書である。それぞれの企業グループや業界が、この共通辞書に則って EDI標準を定義すれば、業界や国を跨っても、誤解の無いデータ解釈による企業間情報連携が実現し得る。また、少なくとも個別業界標 準を共通辞書に登録されている標準データと紐付ける（マッピングする）ことができれば、異なる業界標準間での EDI相互運用性を確保することができる。

### （２）共通辞書は誰が整備しているか

EDIデータ共通辞書の整備は、世界中のいろいろな業種・業態を代表する各国のボランティアが国連の場に集まって進めている。この整備を行なっている場は、国連欧州経済委員会の下にある国連 CEFACT（貿易手続簡易化と電子ビジネスのための国連センター）と言う国連機関である。



図１－２　国連CEFACTにおける共通辞書の整備

インターネットの広がりと、アプリケーションの共通言語文法になりつつある XMLの利用拡大は、従来の文書交換型 EDIから WEBアプリケーションタイプを含む次世代 EDIへと広がり、企業の規模を問わず、業務領域を超え、国境を超えて、企業間における情報連携を実現する基盤になることが期待されている。国連CEFACTでは、それらを見越して従来型の国際EDI標準（国連EDIFACT）から脱皮し、次世代EDI標準の骨組みとしてebXML仕様を策定した。ebXML仕様のうち、EDIデータの構造と意味定義の仕方を規定しているのが「コア構成要素技術仕様」である。EDIデータ共通辞書は、コア構成要素ライブラリと呼ばれ、ebXML「コア構成要素技術仕様」に則って、世界の国や業界から提案されるEDIデータ定義が審議され、整合化が行なわれたうえで、 国連 CEFACTの公式WEBページか ら公開されている。

EDI適用業務領域の拡大や、当共通辞書開発参加国や業界の拡大に伴い、EDI共通辞書に登録されるEDIデータ定義は常に増加を続けているため、国連CEFACTでは、コア構成要素ライブラリを年に 2回の頻度で更新し続けている。

### （３）共通辞書の内容

EDIでは「受発注」「出荷納入」「請求支払」など、取引の中核となる情報がネットワークを通じて異なる企業のコンピュータ間で交換される。例えば、発注においては図１－３の左側に示すような注文書の情報がやり取りされる。注文書には、注文する「商品情報」「数量情報」「単価情報」とともに「買い手情報」「売り手情報」が記載されている。これら、注文と言う特定の業務プロセスで使われる情報を「業務情報項目（BIE）」と呼ぶ。

ところで「買い手情報」も「売り手情報」も、同じように企業名や企業コードがあり、それぞれ住所情報を持っているはずである。そこで図１－３の右側のように「取引当事者」と言う汎用的な情報定義を行なうことで、「買い手情報」「売り手情報」に限らず取引に係る「倉庫事業者情報」や「運送事業者情報」や「仲介業者情報」も同様の情報構造で定義できる。このように汎用化された情報項目を「コア構成要素（CC）」と呼ぶ。



図１－３　コア構成要素（CC）と業務情報項目（BIE）

国連 CEFACTの EDI共通辞書では、取引のいろいろな場面で使われるこのような汎用化された情報項目「コア構成要素（CC）」（例えば「取引当事者」）の定義を整備し、更に「コア構成要素（CC）」に基づいて、取引の業務プロセスごとに使われる情報項目「業務情報項目（BIE）」（例えば「買い手情報」「売り手情報」）の定義を登録している。

### （４）共通辞書の構成

　国連CEFACTでは、年２回ごと新しいバージョンの共通辞書を公開している（<http://www.unece.org/cefact/codesfortrade/unccl/ccl_index.html>）。

　国連CEFACT共通辞書は次の７つのシートからなるEXCELファイルとして公開されている。

* イントロダクション（Introduction）：ライブラリ・バージョンの紹介。
* コア構成要素（CC）：全てのコア構成要素（ACC, BCC, ASCC）を掲載。
* メッセージ業務情報項目（Message BIE）：国連CEFACTライブラリに掲載される標準メッセージXMLスキーマで使われる全ての業務情報項目（ABIE, BBIE, ASBIE）を掲載。
* メッセージ修飾データ型（Message qDT）：国連CEFACTライブラリに掲載される標準メッセージXMLスキーマで使われる全ての修飾データ型（qDT）を掲載。
* 参照業務情報項目（Reference BIE）：ライブラリ管理グループによりハーモナイズされた全ての業務情報項目（ABIE, BBIE, ASBIE）を掲載。このシートには、全てのメッセージ業務情報項目（Message BIE）を含み、更にドメイングループなどから提案された業務情報項目（標準メッセージXMLスキーマで使われていない業務情報項目を含む）も含む。
* 修飾データ型（qDT）：ライブラリ管理グループによりハーモナイズされた全ての修飾データ型（qDT）を掲載。このシートには、全てのメッセージ修飾データ型（Message qDT）を含み、更にドメイングループなどから提案された修飾データ型（標準メッセージXMLスキーマで使われていない修飾データ型を含む）も含む。
* 汎用データ型（uDT）：コア構成要素技術仕様（CCTS）に定義されている全ての無修飾データ型を掲載。

### （５）コア構成要素（CC）

　コア構成要素（CC）は、交換して意味のある情報パッケージを生成するための構成要素であり、全ての業務情報項目（BIE）は必ず基となるコア構成要素（CC）から派生する。

　コア構成要素（CC）には、基本コア構成要素（BCC）、集約コア構成要素（ACC）および関連コア構成要素（ASCC）がある。

* 基本コア構成要素（BCC）：特定の集約コア構成要素（ACC）の中で固有のビジネス属性を定義する。基本コア構成要素（BCC）は、データ型で規定される特定の値を持つ。
* 集約コア構成要素（ACC）：基本コア構成要素（BCC）および関連コア構成要素（ASCC）で構成され、関連するビジネス属性を集約して固有のオブジェクトクラスを形成する。
* 関連コア構成要素（ASCC）：特定の集約コア構成要素（ACC）の中で、その属性として規定したい別の集約コア構成要素（ACC）を関連づける。

コア構成要素は次のように命名される。

* 集約コア構成要素（ACC）：

オブジェクトクラス名．Details

例：Party. Details

* 基本コア構成要素（BCC）：

オブジェクトクラス名．プロパティ用語．リプリゼンテイション用語 例：Party. Name. Text

* 関連コア構成要素（ASCC）：

オブジェクトクラス名．プロパティ用語．関連オブジェクトクラス名

例：Party. Postal. Address

コア構成要素間の関係性を次に示す。



### （６）業務情報項目（BIE）

　業務情報項目（BIE）は、基となるコア構成要素から派生して、特定のビジネスコンテキストの中で意味のある情報パッケージを生成するための構成要素である。ビジネス文書は、業務情報項目（BIE）により組み立てられる。

　業務情報項目（BIE）には、基本業務情報項目（BBIE）、集約業務情報項目（ABIE）および関連業務情報項目（ASBIE）がある。

* 基本業務情報項目（BBIE）：特定の集約業務情報項目（ABIE）の中で固有のビジネス属性を定義する。基本業務情報項目（BBIE）は、データ型で規定される特定の値を持つ。
* 集約業務情報項目（ABIE）：基本業務情報項目（BBIE）および関連業務情報項目（ASBIE）で構成され、関連するビジネス属性を集約して固有のオブジェクトクラスを形成する。
* 関連業務情報項目（ASBIE）：特定の集約業務情報項目（ABIE）の中で、その属性として規定したい別の集約業務情報項目（ABIE）を関連づける。

業務情報項目は次のように命名される。

* 集約業務情報項目（ABIE）：

修飾子\_ オブジェクトクラス名．Details

例：Buyer\_ Party. Details

* 基本業務情報項目（BBIE）：

修飾子\_ オブジェクトクラス名．修飾子\_ プロパティ用語．

リプリゼンテイション用語

例：Buyer\_ Party. Brand\_ Name. Text

* 関連業務情報項目（ASBIE）：

修飾子\_ オブジェクトクラス名．修飾子\_ プロパティ用語．

修飾子\_ 関連オブジェクトクラス名

例：Buyer\_ Party. Postal. Head Quarter\_ Address

業務情報項目間の関係性を次に示す。



### （７）データ型

　基本コア構成要素（BCC）および基本業務情報項目（BBIE）は、インスタンスとして特定の値を持つ。その値は次のいずれかのデータ型により表現される。



## １．２　メッセージ構築法

　業務メッセージ（MA: Message Assembly）は、ビジネス文書構築法（CCBDA: Core Component Business Document Assembly）の規則に従い、既に定義された業務情報項目（BIE: Business Information Entity）を組み合わせて作られる。



### （１）ビジネス文書構築法（CCBDA）

ビジネス文書構築法（CCBDA）による業務メッセージ構造は次の通りである。



　ビジネス文書構築法（CCBDA）に従って構築された業務メッセージのサンプルを示す。



* コンテキスト：このメッセージのビジネスシナリオにおける位置づけをしめす。
* 交換文書定義：この文書の識別に関わる情報を含む。
* トランザクション：この文書内容が必要な取引情報。
* 契約情報：取引における売手・買手などの契約当事者情報。
* 納入情報：納入日時など条件に関わる情報。
* 決済情報：支払条件など決済に関わる情報。
* 明細情報：取引明細情報。明細ごとの契約情報・納入情報・決済情報を指定することもある。
* 商品情報：商品コードや数量など。

# ２．業界横断EDI仕様概説

　業界横断EDI仕様は、2009年から2011年にかけて実施された経済産業省のビジネスインフラ事業に基づき策定されたもので、国連CEFACT標準に準拠し、特に複数の業界と取引を行う中小企業等が容易にEDIを導入できる環境を提供することを主眼としたものである。



図２－１　業界横断EDI仕様

## ２．１　業界横断EDI共通辞書

業界横断EDI仕様とは、業界横断EDI共通辞書に基づき、業務領域ごとに設計される業務要件とメッセージである。



図２－２　業界横断EDI共通辞書

業界横断EDI共通辞書は、国連CEFACT共通辞書のメッセージ業務情報項目シート（Message BIE）を日本語化したサブセットであり、業界横断EDI共通辞書に基づき設計された業務領域固有メッセージは、国連CEFACT共通辞書に準拠している。

業界横断EDI仕様では、業務領域固有メッセージ設計時の参照とするために業界共通仕様を用意しており、設計時のテンプレートとして使うことができる。

業務領域固有メッセージの設計において、必要な情報項目が業界横断EDI共通辞書に見つからない場合、一定の手続きのもとに当該情報項目を国連CEFACT共通辞書に追加する要求ができる。

## ２．２　業務領域メッセージ設計手順

業界横断EDI仕様準拠の業務領域メッセージの設計は、図２－３の手順で行う。



図２－３　業務領域メッセージ設計

　まず業務要件定義様式に従って、当該業務領域における対象業務プロセスにつき業務要件定義書を策定する。対象業務プロセスにおいて、企業間で必要な情報交換内容につき、業務メッセージ定義様式に従って業務メッセージ情報モデル（クラス図）を定義する。定義された業務メッセージ情報モデルより、メッセージ構築法（CCBDA: Core Component Business Document Assembly）に則り、業務メッセージ定義表（EXCEL）を作成する。また当該業務に固有なコード表やID表があれば定義表を作成する。

　業務メッセージ表は、EDIシステム基盤に基づきXMLスキーマ等のコンピュータ・リーダブルなシンタックスによるEDIメッセージに変換される。

## ２．３　業務要件定義

業務要件定義書の構成は次の通りとする。

* 目的
* 業務領域
* トランザクション一覧
* プロセス定義
* ユースケース図
* アクティビティ図
* 概念データモデル

### （１）目的

定義する業務（プロセス）の目的を記述する。

**例（確定注文プロセス）**

発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで「“もの”の確保（役務提供）」を含めた個別契約の申し込みを明確にする。

### （２）業務領域

業務分類またはインダストリ分類における位置づけと、その中におけるプロセス対象範囲を記述する。

**例（確定注文プロセス）**

わが国製造業サプライチェーンの受発注業務の内、確定注文プロセスを対象の範囲とする。



### （３）トランザクション一覧

対象とする業務の事前プロセスから事後プロセスまでに発生するトランザクションを規定する。

**例（確定注文プロセス）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **要件番号** | **業務要件** | **取引プロセス** | **トランザクション** |
| － | 事前プロセス  （本業務連携定義の対象外とする。） | 所要計画 |  |
| A.1 | 発注者は契約諸条件の全てを確定し、個別契約の申し込みを行う場合、確定注文情報を発行する。 | 確定注文 | 注文  トランザクション |
| A.2 | 受注者は個別契約の申し込みに対する意思表示として確定注文回答情報を作成する。受発注者間において、全件確定注文回答情報を返信するか条件付き受諾および拒否の場合のみ返信するかを事前に取決める。 | 注文回答  トランザクション |
| － | 事後プロセス。  （本業務連携定義の対象外とする。） | 納入指示 |  |

### （４）プロセス定義

対象取引プロセスの開始と終了条件、プロセス関係者、業務プロセスの活動内容、および他業務との関連を記載する。

**例（確定注文プロセス）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務プロセス記述 | | |
| 概要 | | |
| 名称 | 確定注文 | |
| 説明 | 発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで「“もの”の確保（役務提供）」を含めた個別契約の申し込みを確定する。 | |
| 詳細 | | |
| 業務領域 | | 製造ＳＣＭ |
| プロセス領域 | | 受発注プロセス：確定注文 |
| 業務プロセス  関係者 | | 発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業） |
| 業務処理担当者 | | 購買部門（発注者）、営業部門（受注者） |
| 開始と終了 | | |
| 業務プロセス  開始時の条件 | | 発注準備（発注要件の確定と社内承認の完了） |
| 業務プロセス  終了時の状態 | | 注文回答確認（個別契約の成立） |
| 業務プロセス  開始時期 | | 注文情報送信 |
| 業務プロセス  終了時期 | | 注文回答情報受信 |
| 業務プロセス  内の活動 | | 注文回答情報に関する運用ルール  １）受発注者間において、全件注文回答情報を返信するか条件付き受諾およ  　　び拒否の場合のみ返信するかを事前に取決める。  ２）主な条件付き受諾の対象項目   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目名 | 注文数量単位 | 単価 | 注文数量 | 納入期日 |   ３）受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、個別契約は成立しない。  ４）受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、発注者はその確定  注文について変更処理を行わず両者条件調整した結果の内容で再度、注文情報を送信する。なお、両者条件調整の結果最初の条件で合意した場合も発注者が再度同一内容の注文情報を送信する。 |
| 例外処理の説明 | | 注文回答情報を返さない場合は、基本契約もしくはEDI個別契約に沿って判断される。基本的には個別契約が成立してしまうことが多い。 |
| 他業務との関連 | | |
| 含まれる業務  プロセス | |  |
| 影響を受ける  業務プロセス  及び業務情報 | | 発注番号で連携される「出荷検収プロセス」および「請求支払プロセス」が影響を受ける。 |

### （５）ユースケース図

プロセスを構成するトランザクション、およびプロセスに関与する当事者を規定する。

**例（確定注文プロセス）**



### （６）アクティビティ図

プロセス内の活動をアクティビティ図で表記。

**例（確定注文プロセス）**



### （７）概念データモデル

メッセージ構築法に則り、MA/ASMA/MBIEの構造図を記述する。

**例（確定注文プロセス）**



（注）表記は①ASMA直下のクラス、および②明細行クラス直下のクラスまで表記するのが望ましい。

## ２．４メッセージ設計

### （１）サプライチェーン参照データモデル

　通常のサプライチェーン・メッセージ（見積、注文、出荷、請求など）は、インダストリや業務領域に関わらず類似のデータモデルとなる。それをサプライチェーン参照データモデル（図２－４）と呼ぶ。



図２－４　サプライチェーン参照データモデル

　サプライチェーン参照データモデルは、３つのパートからなる。

パート　１：プロセスにおけるメッセージの位置づけ（実行コンテキスト）やビジネ

ス文書としてのメッセージ定義部分（メッセージ文書）からなる。

パート　２：ヘッダー部分で、契約情報、納入情報、決済情報からなる。

パート　３：明細部分で、明細別の契約情報、納入情報、決済情報、および商品情報

からなる。

　また、サプライチェーン参照データモデルは共通の形をした４つのクラス（契約クラス、納入クラス、決済クラス、製品クラス）を持つ。



図２－５　契約クラス



図２－６　納入クラス



図２－７　決済クラス



図２－８　製品クラス

### （２）XMLスキーマ生成

国連CEFACTの標準メッセージ用XMLスキーマは、メッセージを構成するMAおよびASMAのみをメッセージごとに定義し、それ以下のABIEはReusable ABIEモジュールに全てを詰め込んだ形で定義されている（図２－９）。



図２－９　国連CEFACT標準メッセージXMLスキーマ

　この場合、どのメッセージを定義するにも共通辞書にある全てのABIE（Reusable ABIE）をImportしており、メッセージとして重たくなっている。またReusable ABIEのセットはバージョン毎に単一であり、追加申請中のABIEを含む可能性のある業界横断EDI仕様メッセージ定義にはそぐわない。

　そこで、業界横断EDI仕様メッセージのXMLスキーマは、該当するメッセージで使われるABIEだけをComplex Typeの中に持ち込むこととした（図２－１０）。



図２－１０　業界横断EDIメッセージXMLスキーマ

# ３．技術審査基準

## ３．１　業界横断EDI辞書の技術審査

### （１）業界横断EDI辞書の対象項目

* 対応するCCLバージョンのメッセージBIE（ABIE/ASBIE/BBIE）の全てを対象とする。
* DEP（Deplicated：非推奨）は対象としない。
* コアコンポーネント辞書および参照BIE表（Reference BIE）は対象外。

### （２）業界横断EDI辞書に掲載する情報

・列A 「辞書版」

何時の時点で共通辞書に登録されたか、または変更されたか を示している。「D18B」は、その項目が 2018年 B版で登録または変更されたことを示している。

・列B 「国連附番ID」

この項目に付けられたユニークな識別子で、国連 CEFACT が附番する。

・列C 「BIE種別」

ABIE、BBIE、ASBIEの種別を表示。

ABIE（Aggregate Business Information Entity）は集約業務情報項目、BBIE（ Basic Business Information Entity ）は基 本業務情報項 目、 ASBIE（Associate Business Information Entity）は関連業務情報項目等の種別を表す。

・列D 「辞書引き名」

この項目は「辞書引き名」と呼ばれ、情報項目の公式名称（英語表記）である。

「辞書引き名」の命名規則は「コア構成要素技術仕様（ISO TS 15000-5）」に規定 され、おおよそ次の通りである。

* 集約業務情報項目（ABIE）

Qualifier\_ Object Class Term. Details

* 基本業務情報項目（BBIE）

Qualifier\_ Object Class Term. Qualifier\_ Property Term. Representation Term

* 関連業務情報項目（ABIE）

Qualifier\_ Object Class Term. Qualifier\_ Property Term. Qualifier\_ Object Class Term

・列E 「日本語名」

「辞書引き名」を日本語化規則に則って日本語化したものである。

「辞書引き名」の日本語化は、次世代電子商取引推進協議会（ECOM）が定めた日本語化命名規則に従い、修飾子（Qualifier）、オブジェクトクラス用語（Object Class Term）、特性用語（Property Term）、表現形式用語（Representation Term）からなり、それぞれは「／」（日本語スラッシュ（２バイト文字））で区切られる。ただし、集約ビジネス情報項目（ABIE）はオブジェクトクラス用語の最後に「／／」（2重の日本語スラッシュ（２バイト文字））を付ける。

* 集約ビジネス情報項目（ABIE） 修飾子／オブジェクトクラス用語／／
* 基本ビジネス情報項目（BBIE） 修飾子／オブジェクトクラス用語／修飾子／特性用語／表現形式用語
* 関連ビジネス情報項目（ASBIE） 修飾子／オブジェクトクラス用語／修飾子／特性用語／修飾子／ オブジェクトクラス用語

・列F 「英語定義」

国連 CEFACTより公開されている国際標準英文定義。

・列G 「日本語定義」

国連 CEFACT より公開されている国際標準英文定義の日本語訳。

・列H 「業界用語・同義語」

国内業界で一般的に使われている用語（任意）。

・列I 「日本版備考」

用語解説および利用時の考慮点を記載（任意）。

・列J 「データ型修飾子」

基本ビジネス情報項目（BBIE）のデータ型の修飾子。

・列K 「データ型」

基本ビジネス情報項目（BBIE）のデータ型。

・列L 「繰り返し最小値」

繰り返し回数の最小値を指定。

・列M 「繰り返し最大値」

繰り返し回数の最大値を指定。

・列N 「適用業務プロセス」

当該ビジネス情報項目が使われる業務プロセスを指定。

・列O 「適用産業分野」

当該ビジネス情報項目が使われる産業分野（インダストリ）を指定。

### （３）審査要領

* ベースとなるCCL（メッセージBIE）の、DEPを除く全ての項目が掲載されているか？
* 辞書版（列A）は正しく更新されているか？
* 国連附番ID（列B）、BIE種別（列C）、辞書引名（列Ｄ）、英語定義（列F）は正しく複写されているか？
* 日本語名（列E）は、命名規則に則っているか？
* 日本語定義（列G）、業界用語・同義語（列H）、日本語備考（列I）は妥当か？

🡺複数の（できれば業界用語に明るい）審査員による確認が望ましい。

* データ型修飾子（列J）、データ型（列K）、繰り返し最小値（列L）、繰り返し最大値（列M）、適用業務プロセス（列N）、適用産業分野（列O）は正しく複写されているか？

## ３．２　国連CEFACTサブミッション・ガイド

SIPSの国際／業界横断EDIタスクフォースにて、共通辞書メインテナンスに必要な情報項目定義資料およびビジネスニーズ根拠につき技術評価を行う。メインテナンス要求が妥当と判断されたら、国連CEFACT日本委員会（登録技術審査グループ）にメインテナンス要求を提出し、国連CEFACT日本委員会の了解のもと日本代表提案（HoD Japan requirement）として国連CEFACT共通辞書メインテナンス・チームに申請する（ケース１）。

　ただし、メインテナンスの範疇を超えるもの（国連CEFACTビューローが判断）については、新たにプロジェクト申請手続きによる開発が必要である（ケース２）。

当技術審査要領では、ケース１のみを対象とする。

### （１）メインテナンス要求の根拠資料

原則的には、既に公開済の業務要件定義書（BRS）に逸脱しない範囲での情報項目追加要求を対象とする。

情報項目追加要求のビジネスニーズ根拠、および関係BIEのクラス図を用意する。

### （２）サブミッション・シート

国連CEFACTライブラリ・メインテナンス・チーム（以下L/M）が指定する、所定のサブミッション・シートに必要事項を記載する。

* 列A (ADD/CHG/DEP/WDR)：ADD（追加要求）、CHG（変更要求）、DEP（削除要求）、WDR（サブミッションのキャンセル）――必須。
* 列B (Unique UN Assigned ID)：国連CEFACT附番ID（ADDの場合はL/Mが附番、CHG/DEPの場合は申請者が指定。
* 列C (ABIE/BBIE/ASBIE)：情報種別（ABIE/BBIE/ASBIE）を指定（必須）。
* 列D (Dictionary Entry Name (auto generated))：BIEの名称。列H, I, J, K, M, O, Pよりマクロで自動的に生成される（指定不要）。
* 列E (Definition)：定義文（必須）。
* 列F (Working comments and instructions)：作業中のコメント（任意）。
* 列G (Publication Comments)：発行ライブラリに載せるコメント（任意）。
* 列H (Object Class Term Qualifier(s))：オブジェクトクラス修飾子（必須）。
* 列I (Object Class Term)：オブジェクトクラス用語（必須）。
* 列J (Property Term Qualifier(s))：プロパティ用語修飾子（任意）。
* 列K (Property Term) ：プロパティ用語（必須）。
* 列L (Datatype Qualifier(s))：データ型修飾子（BBIEの場合に指定できる。コード型のデータ型に修飾子を付けることで、特定のコードリスト（国連CEFACTに登録されたコード表）を指定することができる）（任意）。
* 列M (Representation Term)：CCTSに定義されているリプリゼンテイション用語を指定する。BBIEの場合は必須。

CCTS規定のリプリゼンテイション用語：

* Amount
* Binary Object (Graphic, Picture, Sound, Video)
* Code
* Date Time (Date, Time)
* Identifier
* Indicator
* Measure
* Numeric (Value, Rate, Percent)
* Quantity
* Text (Name)
* 列N (Qualified Data Type UID)：修飾付きデータ型を指定した場合に、その修飾データ型が登録されているUIDを指定する。
* 列O (Associated Object Class Term Qualifier(s))：関連業務情報項目（ASBIE）の場合に、関連付ける集約情報項目（ABIE）のオブジェクトクラス修飾子を指定する。
* 列P (Associated Object Class)：関連業務情報項目（ASBIE）の場合に、関連付ける集約情報項目（ABIE）のオブジェクトクラス名を指定する。
* 列Q (Business Term(s))：業務上で使われる用語を指定できる（任意）。
* 列R (Usage Rule(s))：情報項目の使い方を指定できる（任意）。
* 列S (Sequence Number)：同一ABIE内のBBIEまたはASBIEの順番を指定。（2018年時点では、この項目は使われていない）
* 列T (Occurrence Min)：繰り返し回数の最小値。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列U (Occurrence Max)：繰り返し回数の最大値（n回繰り返す場合は「unbounded」と指定する）。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列V (Context categories/Business Process/Value)：情報項目が使用される特定のビジネスプロセスを指定。全てのビジネスプロセスで使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列W (Context categories/Business Process/Meaning)：指定不要。
* 列X (Context categories/Business Process/Class. Scheme)：指定不要。
* 列Y (Context categories/Product/Value)：情報項目が使用される特定の製品／サービスを指定。全ての製品／サービスで使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列Z (Context categories/Product/Meaning)：指定不要。
* 列AA (Context categories/Product/Class. Scheme)：指定不要。
* 列AB (Context categories/Industry/Value)：情報項目が使用される特定の業界を指定。全ての業界で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列AC (Context categories/Industry/Meaning)：指定不要。
* 列AD (Context categories/Industry/Class. Scheme)：指定不要。
* 列AE (Context categories/Region(Geopolitical)/Value)：情報項目が使用される特定の地域を指定。全ての地域で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列AF (Context categories/Region(Geopolitical)/Meaning)：指定不要。
* 列AG (Context categories/Region(Geopolitical)/Class. Scheme)：指定不要。
* 列AH (Context categories/Official Constraints/Value)：情報項目が使用される特定の公的制約を指定。特定の公的制約が無い場合は「None」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列AI (Context categories/Official Constraints/Meaning)：指定不要。
* 列AJ (Context categories/Official Constraints/Class. Scheme)：指定不要。
* 列AK (Context categories/Role/Value)：情報項目が使用される特定の役割を指定。全ての役割で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列AL (Context categories/Role/Meaning)：指定不要。
* 列AM (Context categories/Role/Class. Scheme)：指定不要。
* 列AN (Context categories/Supporting Role/Value)：情報項目が使用される特定の補助役割を指定。全ての補助役割で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列AO (Context categories/Supporting Role/Meaning)：指定不要。
* 列AP (Context categories/Supporting Role/Class. Scheme)：指定不要。
* 列AQ (Context categories/System Constraints/Value)：情報項目が使用される特定のシステムを指定。全てのシステムで使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIEおよびBBIEでは必須。
* 列AR (Context categories/System Constraints/Meaning)：指定不要。
* 列AS (Context categories/System Constraints/Class. Scheme)：指定不要。
* 列BI (Example(s))：事例紹介（任意）。
* 列BJ (BIE Version)：追加の場合は「1.0」、変更の場合は履歴番号「1.1」などを指定（必須）。
* 列BK (Reference Library Version)：サブミッション（追加・変更）対象のCCLバージョン（D18Bなど）を（必須）。
* 列BL (Submitter Name)：サブミッション申請者名。国連CEFACT日本委員会の場合は「JEC (UN/CEFACT Japan Committee)」とする。
* 列BM (Reference Component UN ID)：CHG（変更）、DEP（削除）要求の場合に、既存の対象となるBIEのUIDを指定。
* 列BN (Reference CR ID)：WDR（申請キャンセル）の場合に対象サブミッションのIDを指定。
* 列BO (Unique submitter ID)：サブミッション申請者が附番するID。国連CEFACT日本委員会が申請者の場合は、「JPSxxxxxxx」（附番はSIPSが管理）とする。
* 列BP (CR Status Date)：L/Mチームの審議日。L/Mチームが記載する。
* 列BQ (CR Status)：L/Mチームの判定（APP=承認、APC=修正して承認、REJ=却下）。L/Mチームが記載する。
* 列BR (Library Maintenance Comment)：L/Mチームの審議コメント。L/Mチームが記載する。
* 列BS (TDED)：該当BBIEと同じ意味のデータ要素がTDED（Trade Data Element Directory）に存在する場合にTDEDデータ要素番号を記載（任意）。
* 列BT (Submitted Definition)：サブミッション申請者が与えた定義（必須）。
* 列BU (Submitter Comment)：サブミッション申請者が記載したコメント（任意）。
* 列BV (Submitted DEN)：サブミッション申請者が設定した辞書引き名（必須）。
* 列BW (Submission Row Number)：サブミッションの行番号（任意）。
* 列BX (Unique BIE ID)：不要。
* 列BY (CR Storage Date)：不要。
* 列BZ (Publication Refs. Source)：サブミッションの反映を期待するCCLバージョン。
* 列CA (Persistent Flag/Type)：不要。
* 列CB (Persistent Flag/Submitter ID)：不要。
* 列CC (Persistent Flag/Applied CCL)：不要。
* 列CD (Short Name)：簡略化した名称（任意）。

## ３．３　業界横断EDI参照メッセージの技術審査

### （１）メッセージ定義表

　業界横断EDI参照メッセージの定義表は、メッセージのXML文（XMLインスタンス）の構造を表形式で表したものである。

### （２）メッセージ表の行構造

* メッセージは第４行目より始める（MAでメッセージ名を定義）。
* MA直下のASMAには、対応するABIEを定義する。
* ABIEの下にはBBIEとASBIEが並ぶ。並び順は業界横断EDI共通辞書の並び順に従う。
* ASBIEの下には関連するABIEが来る。

### （３）メッセージ表の列定義

列A：行番号

列B：ヘッダー／明細の区分

列C：国連CEFACT項目番号（UNID）。国連CEFACT共通辞書未登録の場合には、登録申請番号（事務局にて附番）を記載。

列D：項目種（MA, ASMA, ABIE, BBIE, ASBIE）

列E~列P：辞書引名（DEN: Dictionary Entry Name）。行構造に従い、１列単位のインデンタイションが行われる。

列Q：日本語項目名。

列R：日本語項目定義。

列S：繰り返し定義（0..1, 0..n, 1..1, 1..n）。

列T：データ型（Amount, Date Time, Code, Rate, Quantity, Text, Identifier, Binary Object）を指定。データ型により列U、列V、列Wの情報が規定される。

列U：データ型補足情報（１）

列V：データ型補足情報（２）

列W：データ型補足情報（３）

列X以降は、自由使用欄。

＊データ型別補助情報の使い方の例（列U, V, W）。



### （４）審査要領

* メッセージ表の表題に「メッセージ名」「バージョン番号」「作成（改訂）日」が記載されているか？
* メッセージ表の列表題は、列定義（A～S）に則った項目表題（「行番号」「ヘッダ／明細」「国連CEFACT BIE辞書ID番号」「項目種」「DEN」「業界横断EDI仕様項目：項目名」「業界横断EDI仕様項目：項目定義」「業界横断EDI仕様項目：繰り返し」）が記載されているか？
* メッセージ表の行構造は、次の規則に則っているか？
  + メッセージは第４行目より始める（MAでメッセージ名を定義）。
  + MA直下のASMAには、対応するABIEを定義する。
  + ABIEの下にはBBIEとASBIEが並ぶ。並び順は業界横断EDI共通辞書の並び順に従う。
  + ASBIEの下には関連するABIEが来る。
* 行番号（列A）は順番通りに附番しているか？
* ヘッダー／明細の区分は定義されているか？
* 国連CEFACT項目番号（列C）および情報種（列D）は、CCLに登録された内容か？　国連CEFACT共通辞書未登録の場合には、登録申請番号（事務局にて附番）が記載されているか？
* 辞書引名（DEN: Dictionary Entry Name）（列E～P）は、CCLに登録されているものか？　国連CEFACT共通辞書未登録の場合には、登録申請番号（事務局にて附番）が記載されているか？
* 辞書引名（DEN: Dictionary Entry Name）（列E～P）は、階層が分かるようにインデンテイションを行うのが望ましい（任意）。
* 日本語項目名（列Q）および日本語定義（列R）は、英語DENと整合し且つ日本の取引用語として通用するものか？

🡺複数の（できれば業界用語に明るい）審査員による確認が望ましい。

* 繰返し定義（列S）は、CCL定義の範囲内か？

🡺以上の内、構造的な審査項目（列Q、Rを除く）は、業界横断メッセージ設計支援ツール（バリデーション機能）で確認可能である。

## ３．４　業務領域メッセージ登録技術審査

### （１）業務領域の登録

業界横断EDIレジストリに、業界やグループ固有のメッセージ等を登録する者は、事前に業務領域（ドメインと呼ぶ）管理者情報を登録しなければならない。

* ドメインID：事務局にて附番する。
* ドメイン名称：外部からの参照のため、分かりやすい名称を付ける。
* ドメイン説明：ドメインの目的、対象、範囲につき記述する。
* 登録組織（法人番号）：法人番号を記載。
* 登録組織（組織名称）：組織名称を記載。
* 登録組織（代表者）：氏名および役職を記載。（レジストリでは非公開）
* 登録組織（住所）：郵便番号、住所表記１／２を記載。
* 登録組織（担当）：部門名および担当者氏名を記載。（レジストリでは非公開）
* 登録組織（連絡先）：電話番号、FAX番号、電子メールアドレスを記載。（レジストリでは非公開）
* 登録組織（ホームページ）：ホームページのURLを記載。
* 登録日：登録日および更新日を記載。
* 登録者名：登録者氏名を記載。（レジストリでは非公開）

（ドメイン登録フォーム）



### （２）業務領域メッセージの登録

ドメイン登録の完了後、業務領域メッセージ（複数可）の登録が可能となる。

* 登録ドメイン（ドメインID）：事務局にて附番されたID。
* 登録ドメイン（ドメイン名称）：登録済のドメイン名称。
* 登録ドメイン
* 登録ドメイン（登録部門名）：登録部門名を記載。（レジストリでは非公開）
* 登録ドメイン（担当者氏名）：担当者氏名を記載。（レジストリでは非公開）
* 登録ドメイン（電話番号）登録者連絡先電話番号を記載。（レジストリでは非公開）
* 登録ドメイン（FAX番号）登録者連絡先FAX番号を記載。（レジストリでは非公開）
* 登録ドメイン（ホームページ）：ホームページのURLを記載。
* 登録ドメイン（メールアドレス）：連絡先メールアドレスを記載。（レジストリでは非公開）
* 登録日：登録日を記載。
* 更新日：更新日を記載。
* 登録者名：登録者氏名を記載。（レジストリでは非公開）
* メッセージ毎に以下の項目を記載。
* 文書タイプ：メッセージ登録の場合は文書タイプ「メッセージ」とする。
* 言語：文書の記述言語。
* バージョン：文書のバージョン情報を記載。
* 登録日：文書の登録日を記載。
* 文書名：メッセージの場合はメッセージ名称。
* リンクURI：メッセージをSIPSリポジトリ内に格納する場合は事務局指定のURL。ドメイン固有のサーバーに格納している場合は該当するURLを記載。

（文書登録フォーム）



### （３）業務領域メッセージの技術審査

（３－１）メッセージ定義表

　業界横断EDI仕様のメッセージ定義表は、メッセージのXML文（XMLインスタンス）の構造を表形式で表したものである。

（３－２）メッセージ表の行構造

* メッセージは第４行目より始める（MAでメッセージ名を定義）。
* MA直下のASMAには、対応するABIEを定義する。
* ABIEの下にはBBIEとASBIEが並ぶ。並び順は業界横断EDI共通辞書の並び順に従う。
* ASBIEの下には関連するABIEが来る。

（３－３）メッセージ表の列定義

列A：行番号

列B：ヘッダー／明細の区分

列C：国連CEFACT項目番号（UNID）。国連CEFACT共通辞書未登録の場合には、登録申請番号（事務局にて附番）を記載。

列D：項目種（MA, ASMA, ABIE, BBIE, ASBIE）

列E~列P：辞書引名（DEN: Dictionary Entry Name）。行構造に従い、１列単位のインデンタイションが行われる。

列Q：日本語項目名。

列R：日本語項目定義。

列S：繰り返し定義（0..1, 0..n, 1..1, 1..n）。「n」には繰り返し回数（実数）を指定しても良い。

列T：データ型（Amount, Date Time, Code, Rate, Quantity, Text, Identifier, Binary Object）を指定。データ型により列U、列V、列Wの情報が規定される。

列U：データ型補足情報（１）

列V：データ型補足情報（２）

列W：データ型補足情報（３）

列X以降は、自由使用欄。

（３－４）審査要領

* メッセージ表の表題に「メッセージ名」「バージョン番号」「作成（改訂）日」が記載されているか？
* メッセージ表の列表題は、列定義（A～S）に則った項目表題（「行番号」「ヘッダ／明細」「国連CEFACT BIE辞書ID番号」「項目種」「DEN」「業界横断EDI仕様項目：項目名」「業界横断EDI仕様項目：項目定義」「業界横断EDI仕様項目：繰り返し」）が記載されているか？
* メッセージ表の行構造は、次の規則に則っているか？
  + メッセージは第４行目より始める（MAでメッセージ名を定義）。
  + MA直下のASMAには、対応するABIEを定義する。
  + ABIEの下にはBBIEとASBIEが並ぶ。並び順は業界横断EDI共通辞書の並び順に従う。
  + ASBIEの下には関連するABIEが来る。
* 行番号（列A）は順番通りに附番しているか？
* ヘッダ／明細の区分は定義されているか？
* 国連CEFACT項目番号（列C）および情報種（列D）は、CCLに登録された内容か？　国連CEFACT共通辞書未登録の場合には、登録申請番号（事務局にて附番）が記載されているか？
* 辞書引名（DEN: Dictionary Entry Name）（列E～P）は、CCLに登録されているものか？　国連CEFACT共通辞書未登録の場合には、登録申請番号（事務局にて附番）が記載されているか？
* 辞書引名（DEN: Dictionary Entry Name）（列E～P）は、階層が分かるようにインデンテイションを行うのが望ましい（任意）。
* 日本語項目名（列Q）および日本語定義（列R）は、英語DENと整合し且つ日本の取引用語として通用するものか？
* 繰返し定義（列S）は、CCL定義の範囲内か？

🡺以上の内、構造的な審査項目（列Q、Rを除く）は、業界横断メッセージ設計支援ツール（バリデーション機能）で確認可能である。

### （４）メッセージ以外の文書登録

メッセージ以外に、次のような文書を登録することができる。登録した文書には、必ず文書タイプを指定する。

* 業務要件定義書（BRS）
* 要件定義マッピング（RSM）
* メッセージ・クラス図
* XMLスキーマ
* コード表
* メッセージ導入ガイドライン
* その他

# 付録１：国連CEFACT技術仕様

UMM: UN/CEFACT’s Modeling Methodology (UMM): UMM Meta Model – Foundation Module Version 1.0 Technical Specification

<http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/umm/UMM_Foundation_Module.pdf>

UMM: UN/CEFACT’s Modeling Methodology (UMM): UMM Meta Model – Base Module Version 1.0 Technical Specification

<http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/umm/UMM_Base_Module.pdf>

BRS :BUSINESS REQUIREMENTS SPECIFICATION(BRS) Documentation Template Version: 2.0 Release: 1.0

<http://www.unece.org/cefact/brs/brs_index.html>

RSM :REQUIREMENTS SPECIFICATION MAPPING(RSM) Documentation Template Guidelines Version: 2.0 Release: 1.1

<http://www.unece.org/cefact/rsm/rsm_index.html>

CCTS: Core Components Technical Specification – Part 8 of the ebXML Framework

<http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/codesfortrade/CCTS/CCTS_V2-01_Final.pdf>

CCBDA: UN/CEFACT 9 Core Components Business Document Assembly 10 Technical Specification Version 1.0

<http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/TechnicalSpecifications/CCBDA_TS_v1.0.pdf>

NDR: XML Naming and Design Rules For 3 CCTS 2.01 4 Version 2.1

http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/xml/XML-Naming-And-Design-Rules-V2\_1.pdf

CCL: Core Component Library

<http://www.unece.org/cefact/codesfortrade/unccl/ccl_index.html>